

問1 岩手県の人口動態において、20世紀半ばから21世紀初頭にかけての統計的な特徴を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2024年

岩手県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 1950年代から2000年にかけて人口は一貫して増え続け、21世紀に入ってから初めて140万人の台に乗った。 | 2. 1900年から1940年にかけて人口が倍増したが、1950年代に人口が140万人を大きく割り込む原因となった。 | 3. 1950年代に一度140万人を突破してピークを迎えた後、2000年から2010年にかけては約140万人から約133万人へと減少した。 | 4. 1880年から現代まで、岩手県の人口は常に80万人から100万人の間で推移しており、140万人に達した時期はない。 |
|---|--|---|--|

問2 岩手県の明治期から現代にかけての人口推移を説明した文として、適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 1900年から1940年にかけての期間で人口は2倍以上に増加し、21世紀初頭においても140万人以上の水準を維持し続けている。 | 2. 1950年代に人口増加によって140万人を超えたが、21世紀に入ると2000年から2010年にかけて5万人以上の人口減少が見られた。 | 3. 1880年から2010年代に至るまで、岩手県の人口が80万人を上回ったことはなく、一貫して緩やかな減少傾向にある。 | 4. 1950年代には戦後の混乱で人口が一時的に100万人を下回ったが、その後の高度経済成長期に140万人を突破した。 |
|--|---|--|---|

問3 バブル経済期における日本の状況とその崩壊について、背景や仕組みを説明したものとして適切なものを選択してください。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 世界的な不況により企業の倒産が相次いだため、政府が公共投資を削減して財政再建を優先させた。 | 2. 企業の合併や統合が進んだことで失業者が減少し、物価が継続的に下落するデフレーションが発生した。 | 3. 土地を持っていれば必ず値上がりするという土地神話が広まり、多額の資金が不動産投資に向けられた。 | 4. 重化学工業から知識集約型産業への転換が進み、国全体が安定成長期へと移行するきっかけとなった。 |
|--|--|--|---|

問4 1993年に発効したマーストリヒト条約に基づき、ヨーロッパの国々が経済的・政治的な統合を深めるために発足させた組織の名前として正しいものを選択してください。 (2024年 山形県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------|--------------------|---------------------|----------------------|
| 1. 欧州連合 (EU) | 2. 北大西洋条約機構 (NATO) | 3. 欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) | 4. 東南アジア諸国連合 (ASEAN) |
|--------------|--------------------|---------------------|----------------------|

問5 ごみの排出量が急激に増加して年間5000万トンを超えた時期の、日本の経済状況を指す名称として正しいものはどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|-----------|----------|----------|
| 1. バブル経済 | 2. 高度経済成長 | 3. デフレ経済 | 4. 安定成長期 |
|----------|-----------|----------|----------|

問6 鎌倉時代において、守護の職務を「謀反人の逮捕」や「殺人者の逮捕」など（大犯三カ条）に限定し、武士の慣習に基づいて裁判の基準を明確にするために制定された法令は何か。 (2024年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|----------|----------|----------|
| 1. 十七条の憲法 | 2. 御成敗式目 | 3. 武家諸法度 | 4. 班田收授法 |
|-----------|----------|----------|----------|

問7 1980年代後半から1990年代初めにかけての日本経済の動向について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---------------------------------------|---|--|
| 1. 株式や土地の価格が異常に上昇したが、1990年代に入ると急落して景気が後退した。 | 2. 年平均10%を超える高い経済成長を続け、国民の所得が大幅に増加した。 | 3. 技術革新によって国際競争力が強まり、輸出が急増して貿易黒字が社会問題化した。 | 4. 石油価格の急騰により物価が激しく上昇し、戦後初めてマイナス成長を記録した。 |
|---|---------------------------------------|---|--|

問8 1980年代後半から続いた株価や地価の異常な上昇が終わり、1990年代初頭にこれらが急落したことで始まった景気の低迷を何と呼びますか。 (2018年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|--------------|-------------|-------------|
| 1. 石油危機の発生 | 2. 高度経済成長の終焉 | 3. ブラザ合意の影響 | 4. バブル経済の崩壊 |
|------------|--------------|-------------|-------------|

問9 1989年12月、東ヨーロッパ諸国で民主化運動が高まるなか、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ共産党書記長が地中海の島で会談を行い、第二次世界大戦後から続いた対立構造の終結を宣言しました。この会談を何といいますか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|-----------------|----------|-----------|
| 1. ヤルタ会談 | 2. サンフランシスコ平和会議 | 3. マルタ会談 | 4. ボツダム会談 |
|----------|-----------------|----------|-----------|

問10 1995年の沖縄戦終結50周年を記念して、沖縄県糸満市の平和祈念公園内に建立された記念碑に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|-------------------------------------|---|---|
| 1. サンフランシスコ平和条約の調印を記念し、世界の恒久平和を願って制作された。 | 2. 沖縄戦に従軍し、亡くなった女子学徒隊を慰霊するために建立された。 | 3. 国籍や軍人・民間の区別なく、沖縄戦で亡くなったすべての人々の氏名が刻まれている。 | 4. 太平洋戦争での戦没者だけでなく、原子爆弾による犠牲者を追悼するために建てられた。 |
|--|-------------------------------------|---|---|

問11 オーストラリアが20世紀後半に「白豪主義」を廃止し、移民政策を大きく転換させた理由とその後の社会の変化についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 大阪府公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. アメリカ合衆国の統治から独立する条件として、人種差別的な法律をすべて廃止し、英語以外の言語を公用語として認めるようになった。 | 2. インカ帝国の滅亡をきっかけに、先住民とヨーロッパ系移民が対等に暮らすための新しい憲法を制定し、国際社会への復帰を果たした。 | 3. 経済発展のためにアジア諸国との結びつきを強める必要が生じ、人種による移民制限を撤廃して多様な人々を受け入れるようになった。 | 4. イギリスの流刑地としての役割を継続するために、ヨーロッパ以外からの移民を一時的に禁止したが、労働力不足によりその方針を撤回した。 |
|---|--|--|---|

問12 1990年度から2010年度までの日本の経済成長の推移において、2008年以降に実質国内総生産の対前年度比がマイナス6パーセント近くまで急落した要因となった出来事の名称として適切なものはどれですか。 (2018年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|-----------|--------------------|-------------|
| 1. アジア通貨危機 | 2. 世界金融危機 | 3. 石油危機 (オイル・ショック) | 4. バブル経済の崩壊 |
|------------|-----------|--------------------|-------------|

問13 1980年代後半、日本が資本主義諸国の中で国民総生産 (GNP) 第2位の経済力を維持していた時期の国際情勢について、冷戦の終結に至る背景や経緯を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. ソ連のゴルバチョフ書記長が国内の改革を進める中でアメリカとの対話を重視し、1989年の会談で東西対立の終わりを宣言した。 | 2. 東側諸国が日本の経済発展を模範として社会主義体制をさらに強化した結果、アメリカが譲歩を余儀なくされて冷戦が終わった。 | 3. 2000年代に発生した同時多発テロをきっかけに、アメリカとソ連が共通の敵に立ち向かうために軍事同盟を結んだことで冷戦が終結した。 | 4. ベルリンの壁が建設されたことによって東側諸国の結束が強まり、これに脅威を感じたアメリカが平和共存を提案して冷戦が終結した。 |
|---|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 1950年代に一度140万人を突破してピークを迎えた後、2000年から2010年にかけては約140万人から約133万人へと減少した。	岩手県の長期的な人口推移を見ると、1950年代に最初の大きなピークがあり、この時期に140万人を超えています。その後、21世紀初頭の2000年時点でも140万人近い水準にありましたが、そこから2010年にかけての10年間で約133万人まで減少しており、少子高齢化や社会増減の影響による人口減少局面に入っていることがわかります。「1900年から1940年の間に人口が2倍になった」という事実はなく、また「全時期を通じて80万人以下」という説明も誤ります。
問2	答え 2 1950年代に人口増加によって140万人を超えたが、21世紀に入ると2000年から2010年にかけて5万人以上の人口減少が見られた。	岩手県の人口は、戦後の1950年代半ばから1960年頃にかけてピークを迎え、140万人を超える規模に達しました。しかし、21世紀に入ると減少が顕著になり、2000年には約140万人であった人口が、2010年には約133万人へと、10年間で5万人以上の減少を記録しています。明治時代（1880年頃）から1940年にかけて人口は増加していますが、2倍になるほどの急激な変化ではなく、また全期間を通じて人口が80万人を下回っていた事実は確認できません。
問3	答え 3 土地を持っていれば必ず値上がりするという土地神話が広まり、多額の資金が不動産投資に向けられた。	バブル経済の背景には、土地の価格は決して下がらないという「土地神話」がありました。銀行などの金融機関は土地を担保に積極的に融資を行い、企業や個人はその資金でさらなる土地や株式を購入したため、価格の異常な上昇に拍車がかかりました。崩壊後は多額の借金が残る「不良債権問題」へと発展し、日本経済に深刻なダメージを与えました。
問4	答え 1 欧州連合（EU）	第二次世界大戦後のヨーロッパでは、戦争を防止し経済を活性化させるために統合の動きが始まりました。1993年にマーストリヒト条約が発効したことで、それまでの経済的な協力の枠組みが、政治的な協力や共通の外交・安全保障政策を含むより強固な「欧州連合（EU）」へと発展しました。これにより、域内での自由な移動や共通通貨ユーロの導入などが進められることとなりました。
問5	答え 1 バブル経済	1980年代後半から1990年代初頭にかけて、株価や地価が実態経済を大きく上回って高騰した時期をバブル経済と呼びます。この時期の経済的豊かさは廃棄物の増大に直結し、ごみ排出量の統計においても、それまでの緩やかな変化とは異なる急激な増加が見て取れます。選択肢にある高度経済成長は1950年代半ばから1970年代前半、デフレ経済はバブル崩壊後の1990年代末以降を指す言葉です。
問6	答え 2 御成敗式目	北条泰時が、御家人たち間で増えていた領地争いを公平に解決するために定めた、日本で最初の武士のための法律です。それまでの貴族の法とは異なり、武士社会の道徳や慣習が反映されています。
問7	答え 1 株式や土地の価格が異常に上昇したが、1990年代に入ると急落して景気が後退した。	1980年代後半は、低金利政策などを背景に余った資金が株式や土地の購入に流れ込み、地価や株価が実体経済を無視して高騰しました。しかし、1990年代初頭に政府の金融引き締めなどによってこの状況は終わりを迎え、資産価値の暴落を招きました。石油価格の急騰は1970年代のオイルショック、10%を超える成長は1950年代半ばからの高度経済成長期の説明です。
問8	答え 4 バブル経済の崩壊	1980年代後半の日本では、投機目的の資金流入により地価や株価が実力以上に上昇する「バブル経済」が発生しました。しかし、1990年代に入ると金融政策の変化などをきっかけにこれらが急落し、日本経済は「失われた10年」とも呼ばれる長期の不況に突入しました。
問9	答え 3 マルタ会談	1989年は「ベルリンの壁」が崩壊するなど、東欧の共産主義体制が次々と崩れた年でした。この劇的な情勢の変化を受け、米ソの両首脳が地中海のマルタ島で集まり、長きにわたる冷戦の終結を世界に宣言しました。第二次世界大戦末期に冷戦の端緒となったヤルタ会談と対比して語られることが多い重要な出来事です。
問10	答え 3 国籍や軍人・民間の区別なく、沖縄戦で亡くなったすべての人々の氏名が刻まれている。	沖縄県糸満市にある「平和の礎（いしじ）」は、沖縄戦におけるすべての犠牲者を追悼するために建てられました。最大の特徴は、敵味方や軍人・民間人を問わず、さらには日本、アメリカ、朝鮮半島、台湾など、亡くなったすべての人々の氏名を「刻銘」している点にあります。これは、過去の戦争の悲劇を教訓とし、国境を越えた平和の尊さを伝えるためのものです。
問11	答え 3 経済発展のためにアジア諸国との結びつきを強める必要が生じ、人種による移民制限を撤廃して多様な人々を受け入れるようになった。	1970年代にかけてオーストラリアが白豪主義を廃止した背景には、従来のイギリスなどのヨーロッパ諸国を重視する姿勢から、地理的に近いアジア太平洋地域の一員として経済的・政治的な関係を深める方針へと転換したことがあります。この変化により、アジアなど様々な地域からの移民が増加し、現在の多文化社会が形成されました。選択肢にあるインカ帝国やアメリカによる統治、流刑地維持のための移民禁止などは歴史的事実と異なります。
問12	答え 2 世界金融危機	アメリカのリーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとする「世界金融危機」は、2008年から2009年にかけて日本の経済に極めて深刻な影響を及ぼしました。統計上でも、この時期に実質国内総生産（実質GDP）が前年度に比べて著しく減少していることが確認できます。他の選択肢である石油危機は1970年代、バブル経済の崩壊は1990年代初頭、アジア通貨危機は1997年の出来事であり、時期や下落の規模が異なります。
問13	答え 1 ソ連のゴルバチョフ書記長が国内の改革を進める中でアメリカとの対話を重視し、1989年の会談で東西対立の終わりを宣言した。	ソ連のゴルバチョフ書記長は、停滞していた社会主義経済を立て直すために改革を行い、外交面でもアメリカとの緊張緩和を積極的に進めました。1989年のマルタ会談において、アメリカのブッシュ大統領とともに冷戦の終結を公式に宣言したことで、第二次世界大戦後から世界を二分していた「西側諸国」と「東側諸国」の激しい対立が歴史的な区切りを迎えました。なお、ベルリンの壁の建設は1961年の出来事であり、冷戦を象徴する対立の激化を示すものです。